

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	475,367	509,421	565,822	558,600	602,882
経常利益 (百万円)	11,084	11,962	12,709	1,756	8,174
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	15,639	7,939	8,223	△2,297	5,585
包括利益 (百万円)	17,582	3,979	11,202	△1,399	6,072
純資産額 (百万円)	167,302	169,949	179,376	161,713	166,025
総資産額 (百万円)	264,484	262,507	294,476	273,020	268,514
1株当たり純資産額 (円)	1,130.95	1,148.85	1,212.58	1,193.87	1,225.70
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	105.72	53.67	55.59	△16.38	41.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.26	64.74	60.91	59.23	61.83
自己資本利益率 (%)	9.83	4.71	4.71	△1.35	3.41
株価収益率 (倍)	14.60	21.11	18.02	—	23.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,146	15,005	20,166	8,060	18,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,948	△4,834	△5,180	△6,626	△5,730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,090	△4,363	△4,621	△20,853	△7,093
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	118,359	124,167	134,532	115,113	121,239
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,035 〔1,241〕	3,903 〔1,249〕	4,132 〔1,477〕	4,264 〔1,909〕	4,032 〔2,601〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第95期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	463,750	498,880	555,990	548,345	593,718
経常利益 (百万円)	9,327	10,570	11,382	1,311	7,394
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	14,990	7,179	7,388	△2,563	4,989
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	161,677	167,524	173,137	154,310	157,539
総資産額 (百万円)	289,029	284,541	334,290	306,169	300,887
1株当たり純資産額 (円)	1,092.93	1,132.46	1,170.40	1,139.21	1,163.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	11.00 (4.50)	13.00 (5.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	101.33	48.53	49.94	△18.28	36.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.94	58.88	51.79	50.40	52.36
自己資本利益率 (%)	9.68	4.36	4.34	△1.57	3.20
株価収益率 (倍)	15.23	23.35	20.06	—	26.03
配当性向 (%)	8.88	22.67	26.03	—	35.29
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,942 〔365〕	1,861 〔374〕	1,823 〔421〕	1,887 〔672〕	1,797 〔705〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	89.8 (130.7)	66.7 (116.5)	59.9 (133.7)	67.0 (154.9)	58.9 (147.1)
最高株価 (円)	1,835	1,790	1,262	1,323	1,209
最低株価 (円)	1,241	964	861	961	830

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第95期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2 【沿革】

年月	摘要
1941年 7月	日本航空工業株式会社（1937年 5月創立）と国際工業株式会社（1939年11月創立）が合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
1946年 2月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
1948年12月	企業再建整備法による整備計画（第二会社として新日国工業株式会社設立）認可
1949年 4月	新日国工業株式会社設立、資本金 1 億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
1951年 6月	日産自動車株式会社と提携
1956年 6月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
1961年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
1962年 1月	日産車体工機株式会社と改称
1962年 7月	日国工業株式会社を吸収合併
1965年 6月	平塚第 2 地区工場完成
1966年 1月	平塚第 3 地区工場完成（テクノセンターに改称）
1968年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
1969年 6月	京都新工場完成
1971年 6月	日産車体株式会社と改称
1972年12月	平塚第 4 地区工場完成
1978年10月	秦野事業所開設
1995年 7月	栃木分室開設
2001年 3月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
2001年12月	平塚第 3 地区（物流センター）開設
2003年 3月	大阪証券取引所上場廃止
2007年 5月	日産車体九州株式会社を設立
2010年 1月	日産車体九州株式会社での量産開始
2012年 2月	湘南工場第 1 地区での車両生産終了
2012年12月	第 4 地区での車両生産を終了、湘南工場の車両生産体制の再編を完了
2014年 3月	第 2 地区に本社機能を移転、湘南地区の再編を完了

3 【事業の内容】

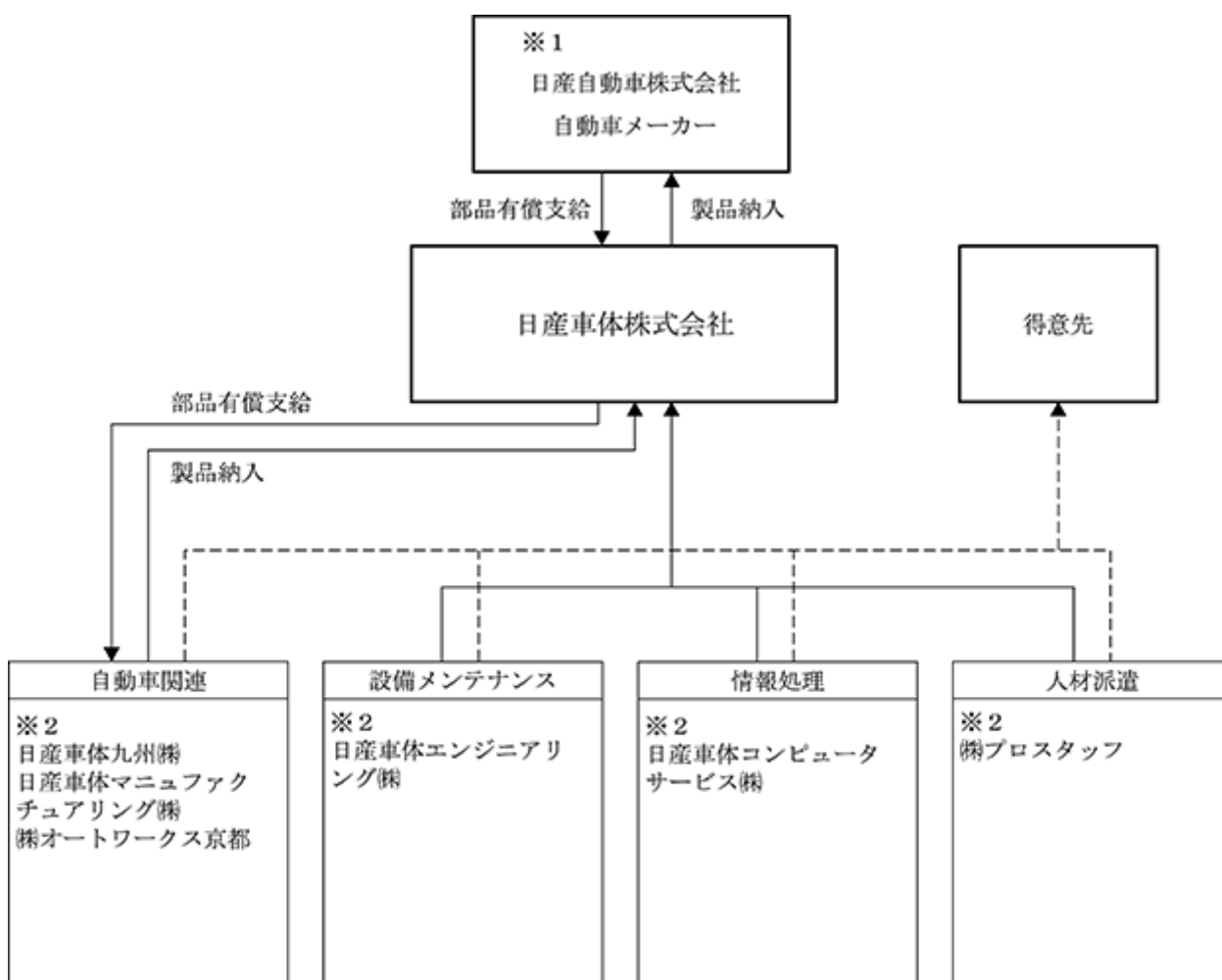
当社グループは、当社及び子会社6社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。

セグメント内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産車体九州㈱、日産自動車㈱
	部分品・車体・特装车架装	当社、日産車体マニュファクチャリング㈱、 ㈱オートワークス京都
その他	設備メンテナンス	日産車体エンジニアリング㈱
	情報処理	日産車体コンピュータサービス㈱
	人材派遣	㈱プロスタッフ

(注) 子会社はすべて国内のみであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注3)	横浜市 神奈川区	605,813	自動車の製造 ・販売	(被所有) 直接 50.0 間接 0.0	当社がエンジン等部分品の有償支給を受け、 自動車として販売している。 土地建物の賃貸借がある。 役員の転籍3名
(連結子会社) 日産車体九州(株) (注2)	福岡県 京都市	10	自動車関連	100.0	自動車の製造を当社から受託している。 当社が日産自動車(株)から賃借している土地建 物及び当社の製造用設備を賃借している。 当社からの借入金がある。 役員の兼務5名
日産車体マニュファクチャリング(株)	神奈川県 平塚市	432	自動車関連	直接 56.1 間接 43.9	主に自動車用部分品を当社へ供給している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍2名
日産車体エンジニアリング(株)	神奈川県 平塚市	40	その他 (設備メンテ ナンス)	100.0	主に機械設備等の保全・整備、各種設備工 事、物流業務を当社から受注している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務2名、転籍5名
(株)オートワークス京都	京都府 宇治市	480	自動車関連	100.0	主に自動車の製造を当社から受託している。 当社所有の土地建物、製造用設備を賃借して いる。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍3名
日産車体コンピュータサービス(株)	神奈川県 平塚市	100	その他 (情報処理)	100.0	主にシステム開発・プログラム開発及び保守 を当社から受託している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務2名、転籍5名
(株)プロスタッフ	横浜市 神奈川区	90	その他 (人材派遣)	100.0	当社へ人材の派遣をしている。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務1名、転籍3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超える会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車関連	3,321	[2,235]
その他	711	[366]
合計	4,032	[2,601]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,797 [705]	42.1	19.3	5,912

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記はすべて自動車関連の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、日産車体労働組合に加入（期末日現在の組合員数1,583名）しております。また、連結子会社のうち日産車体九州㈱、日産車体マニユファクチュアリング㈱、日産車体エンジニアリング㈱、㈱オートワークス京都の従業員は各会社の労働組合を通じて日産車体労働組合に加入（期末日現在の組合員数1,701名）しております。日産車体労働組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入しております。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にあります。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入しておりませんが、労使は正常かつ円満な関係にあります。